

《講演》

第 1 回 東京裁判研究会
「東京裁判と検閲体制」

〔編〕 極東国際軍事裁判研究プロジェクト

期 日：平成 27 年 7 月 21 日（火）

講演者：山本武利（一橋大学名誉教授，早稲田大学名誉教授）

山本：ただいまご紹介いただきました，山本でございます。

今日は「東京裁判と検閲」という話なのですが，実際に今，3 階の資料室で東京裁判の貴重な資料を 2 時間拝見しただけなのですが，あそこで，いわゆる検察側の資料と弁護側の資料，そういう裁判の法廷の記録とか判決書とかいろいろあります。そういう中で圧倒的に多いのが検察側の証拠資料，これが約半分です。私が今日冊子を数えてみたら，約半分が検察側の資料であるということで，やはり権力者といえますか，当時の GHQ と各国の派遣された検事とかその他，集めたそういう膨大な資料が圧倒的であるということは，やはり裁判でいかに検察側のペースで進んでいたかということをはっきり示すものです。

今日お話する検閲というものも，やっていたのは GHQ，マッカーサーですので，そちら側が検閲をやる目的は，東京裁判で検察側が有利な証拠を，検閲を通じてまとめるという狙いがあったということであります。ですから，私がこれからお話する検閲のシステム，体制，そういうものは東京裁判においては，GHQ の日本を統治する中で，支配者側が有利な資料を収集するというような目的で活動していたということです。

ここで今お見せしている検閲のチャートは、GHQが検閲を終えた後アメリカに帰って、日本自体のインテリジェンス活動を総括した唯一といってもいい公開された検閲レポートです。これは例えば、郵便検閲というものがどうという仕組みでなされていたのかを、分かりやすい形で示しています。

初めのうちはGHQは朝鮮でも検閲をやっています。日本全国の郵便物を特定の中央郵便局に集めてきました。一番大きかったのは東京駅の近くに今もあります東京中央郵便局の2階3階に、CCDという検閲当局の中で一番人数の多い郵便の検閲部門があったのです。CCDの中で郵便検閲が検閲者の4分の3を占めていた。東日本の郵便物を東京に全部集めてくるのではなくて、主要なところからまず東京で集めて、全郵便物の5パーセントぐらいを毎日調べるということをやっていたのです。それを全部見ていたら大変です。手紙の下側をはさみで切ってここから郵便物を取り出してチェックするというような係りがいるのです。

これをある程度内容によってクラシフィケーション、分類するという作業をやる人たちがたくさんいるわけです。そしてもう一つ重要なのは、郵便物を集めるだけではそれほど効率が良くないということで、重点的な選別を行う。特に東京裁判とか、そういう重要な情報を得るためには、やはり重要人物の名前のリストを作っておくということが必要だと分かって、GHQの呼び方では、ウォッチリストというものがありました。ウォッチリスト専門の、来た手紙の宛名とか差出人があるかどうかということをチェックする部署です。しかしウォッチリストの係は、多いときには4,000人ぐらいのウォッチリストがあったようですから、4,000人の人を全部覚えるというのは大変なことです。ですからこのウォッチリスト・フラッシング、つまり照合します。リスト、あるいは頭に入っている名前と照らし合わせる、フラッシングします。マスターというのは全国版のウォッチリストです。全国規模で探している人物のリストですが、これをここでチェックします。

これはいろは順に一応ファイル化されているようで、それをこのリストとこれと照らし合わせて見つけると「ああ当たりだ」と。「これは名前が似てい

るけれど違う」とかいうふうに仕分けするという作業を、最初に数十人でやっているのです。

リストになくても非常に重要な情報が載っている手紙が結構あります。ある人たちにまず大きく分けたあと、下の部署に持って来るのです。一つはビジネス関係、企業とか商店とかそういう宛名の郵便物です。そして一番多いのはパーソナル、個人の郵便物ですね。巣鴨ブリズムあてのような郵便物をチェックする場所もあります。とにかくこういうような人たちが大勢雇われて、東京郵便局ではワンフロアーにだいたい400人いて、二つのフロアーがありましたので800人が働いていました。

こういう人たちは英語ができなければ駄目なのです。日本語ですから日本人が、それをまずチェックします。そして重要だと思えるものは英文に訳します。そして、ここにいるチーフみたいな人、これがだいたい日系二世ですが、こういう人たちは日本語と英語ができるわけですから、その人たちに英訳するかどうかというのを相談していたらしいのです。

ここで働く人は大学生が多かったと言われています。津田塾大学の学園史を見ますと、占領期の年表に大学生がGHQの通訳とか翻訳にあっていた。卒業生はGHQで働くという人が多かったと書いてある。そういう英語が出来る人は学生ばかりではなく、復員してきた人、海外から帰って来た人は職がないわけですから、ここで働くというわけです。郵便局関係の雇用者が各期に、全国で4~5,000人いたようです。

しかも給料が非常にいいのです。ここで働くある女子大の学生の回顧録を見れば、お父さんは一流大学を出て一流の会社に勤めているのだけれど、お父さんの給料の10倍ぐらい取っていたということです。だからお父さんは「なんでお前、そんなにいいんだ」と、お父さんからもうらやましがられる。そうするうちに発言権が増してきて、お父さんに代わって家の家計を差配するというか、口出しするというか、そういうふうな地位になっていきまし

た。見ていると女性が非常に多くて、しかも実力主義で、しょっちゅう英語力の試験をやって、それで英語の力があればどんどん昇給させるというようなことで、ここは男女平等の最初の職場であったということが言えます。

そういうようなことで、沢山の人を雇ってチェックしていき、問題があるようなものはもう一回チェックして翻訳するかどうか決め、さらに重要なものはTOS (Technical Operation Section) というところに持って行きます。例えば原子力、あるいは原爆とか、そういうようなことが書いてあるとすると、それは本当かどうかをチェックします。科学的に重要な機密、軍事的な機密、日本軍がひそかに隠匿している物資、あるいは武器もあるのではないかとというようなことで、それが本当かどうかをTOSで重要性をチェックしていきました。

そうして「コメントシート」にまとめ、IRS (Information and Recommend Section) というところへ持って行って、ここで報告書の形を整えてタイプしていく。その検閲の過程が終わるとはさみで切っていますから、郵便物が落ちてしまう可能性があるということで、ここにビニールテープというかセロテープを張りました。セロテープは当時の日本ではなかったわけですから、そのテープが張ってあって、つまりCCDというところで検閲したということそのテープに印刷して示しているわけですが、郵便物の宛名に配達しました。

去年の11月に国士舘であったシンポジウムに広田元首相の息子さんがお出でになっていましたが、その方とお話ししていたら、広田家に来る郵便物は全てそういうような状態でチェックされていたそうです。テープを張ってスタンプを張って配られていたとおっしゃっていました。

私などは四国の田舎だったので、私の家がたまたま郵便局だったのですが、そこら辺りは母親や姉に聞いてもそんな記憶がないと生前語っていました。つまり田舎にはそういうウオッチリストに該当するような重要人物はいませんからほとんどチェックはされないのですが、東京とか大阪とかそうい

う主要都市には、いろんな関係のウォッチリストに関わって来るような重要人物がいて、そういう人たちを捕まえるために、あるいはそういう人の関係の情報をさらに膨らませて検察側が証拠を膨らませていくために、こういう検閲活動がなされていたわけです。特に占領初期、日本終戦直後のときには重点的になされていました。

もちろん検閲というのは東京裁判だけではなくいろいろな目的がありました。実際に私がやっているのはメディアの研究ですので、もう一方のPPB検閲です。Pはプレス、もう一つのPはパブリケーションの略、Bというのはブロードキャスト、放送ですね。つまり新聞、出版、放送関係の検閲です。実際に私などは、はっきり言ってしまえばこれしか研究していませんでした。多くの我々の仲間も、だいたいGHQに関する検閲を研究すると言えばPPBのことをやっていたのです。

ところが最近になってインテリジェンス的な観点で言えば、先ほど言った郵便検閲や、あるいは同じような仕組みでなされる電話あるいは電報のほうが重要な情報が入手できるということがだんだん分かってきました。したがってGHQは郵便検閲に特に力を入れているのです。ともかくこのPPBがやる部門は、世論対策、世論操作といいますか、情報を操作するというような目的でやるようになりました。東京では日比谷図書館の近くに日比谷市政会館という古い建物がありますが、そこにプレス部門がありました。

新聞は、例えば朝日新聞など大きい新聞になりますと、最初の第1版は青森版で、そのあと東日本一帯にたくさん版を作っていて、東京の最終版に至るまで、だいたい一日に朝刊だけでも15版作っている忙しさです。一つひとつ全ての文章、記事を、市政会館のプレスセクションに持って行き、それも生の原稿では駄目なので、一度活字で印刷しておきます。棒ゲラにした形を持って行って全部チェックを受けます。何もかもです。全部の記事ばかりではなく広告欄も受けていたのです。ですから全て表裏、もっとも当時の新聞は2ページしかありませんでしたから簡単だと思えるのですが、やはり情

報量が多くて掲載面は変わっていますから、それを全ての版毎に新しい記事を入れてチェックを受けるということでした。チェックを受けて、問題がないとなれば、新聞社がそれを持って帰って印刷するというをやっていたのです。

削除（掲載禁止）もしょっちゅうあるし、一番困るのはホールド（hold）と言って、現場の日本人の雇い人がチェックして判断が付きかねるケースになると、それを英文に訳してチーフの人に判断を仰ぐ。しかしチーフの人だってそんなに偉くはないわけです。さっき言ったように二世ですから、さらに上の人に判断を仰がなければなりません。こちらは白人の将校で最終的な決定権を持っていて、こちらに判断を仰ぎます。さらに微妙な問題になると、こういう将校でも分からないということがよくあるのです。

特に一番困ったのはマッカーサーに関する報道でした。マッカーサーに関する報道は、ほめるのならいいのだけれども、特にマッカーサーが気にしていたのは、国際関係の、特にアメリカからの記事で、マッカーサーが大統領をねらっているとか、マッカーサーの支持者がウイスコンシン州で選挙運動をやっているというような記事を、ニューヨークタイムズの、あるいはAPの記事として、日本の新聞社が訳して持ってくるのです。そういう微妙な問題になると現場では判断がつかないのです。最終的にはマッカーサーまで持って行ったという記録もあるのです。マッカーサーに最終的な判断を仰ぐとなると、それに時間を取られて、結局翌日の新聞に載せる予定の記事としては腐ってしまいます。古くなってしまっても使いものにならないということがよくあったと言われています。

そういうようなことで、新聞検閲が非常に厳しかったわけです。一方のPの出版のほうも、流行作家の永井荷風なども彼の表現活動が非常に厳しくならまれていて、永井荷風はそれに従った柔順な行動をしていたということも分かってきたのです。このGHQの緻密かつ厳密な検閲について中国に行ったときの話をしたのですが、そのときに中国人が、「今の中国よりもひど

かったんですね」と言っているのです。

放送局の本当に哀れな話をします。放送局というと当時はNHKしかなかった。NHKは日比谷の放送会館でチェックを受けていたのですが、まず全部規定の原稿ができていて、それをチェックを受けて、さらに英文で訳して許可を得て、その文章をもちろん日本語で放送するわけですが、それが一言一句間違っていないかどうかというのをちゃんとモニターする専門の人がいたわけです。しかもNHKの人たちが働いているところがその日比谷の放送会館です。現在、富国生命のあるあたりです。そのNHKのビルは当時6階までありました。4階にCIEというやはりGHQの部局があって、6階にはCCDという検閲当局がいて、NHKは5階にありました。上下からサンドイッチの状態でチェックされていました。

アメリカはラジオの力というのを非常に重視してまして、ラジオの検閲を非常に重視していたということもありました。そんなことでこちらの放送検閲も非常に厳密だったということです。

しかし、このNHKは極端に従順な検閲優等生でした。新聞の場合は朝日新聞が一番の検閲優等生で目立ちます。朝日新聞は去年の9月に慰安婦報道を批判されて、朝日新聞批判が集中したことがありますが、私も先ほど篠原先生が紹介してくれた『朝日新聞の中国侵略』という本を3年ほど前に書いたのですが、朝日新聞は一切紹介しませんでした。それはしょうがないと思っていたのですが、今年3月に、朝日新聞の前の報道局長が突然私にメールを寄こして、戦後のことをいろいろ聞きたいと訪ねて来たのです。

彼によれば、私が『朝日新聞の中国侵略』という本に書いたような記録は、朝日新聞内部にはないらしいのです。はっきり言えば、初めて朝日新聞が中国の、特に上海で大陸新報という新聞を発行しながら中国全土のメディアを支配しようとしていたことが判明した。いわば朝日新聞というのは平時ではデモクラシーだが、戦争になりますと他の新聞よりももっと帝国主義になると、毎日新聞なんかよりも帝国主義的になっていたというようなことを

指摘したわけです。

私がアメリカや中国で見つけた資料を使って書いたものは、朝日新聞にとっても初めての記述で大変参考になった、「あなたの本をうちの社で取り上げなかったのは申し訳なかった」と、そういうような話も出たのです。

とにかく占領期の検閲は非常に厳しかったのですが、実際には情けないことに朝日新聞が新聞社の中では一番協力的だったということは今後、社として調べ直して欲しいのです。

朝日がそういうふうには検閲に対して非常に従順になっていくと、他の新聞もだんだん従順になっていって、そのうち新聞全体がNHKや朝日新聞にならって、報道が権力者寄りというか反GHQ的な発言をしなくなり、ニュースも載せないということになってしまいました。マッカーサーが狙っている東京裁判のアメリカ側に不利な情報は新聞に自主検閲でほとんど出なくなってしまうのです。

だから占領期の後半部分において、検閲当局が中心的に情報を集めたのは、日本共産党とソ連との関わりでした。日本共産党の動き、つまり左翼の動きを検閲を通じて調べるということで、こちらの部門では赤旗の検閲が非常に厳しくなっていました。

つまり東京裁判の展開のためにGHQに有利な証拠を集めるのが検閲の目的であった。初めは新聞などに出てくるニュースを集めようと思ったのだけれど、新聞は次第に従順なメディアになっていったものですから、新聞を検閲しても、東京裁判の検察側に不利な情報というのは新聞には出てこないということが分かってくる、やっぱり郵便や電報を集中的に検閲するという方向に力が入っていくということです。

次に1946年のつまり、占領初期の資料です。東京裁判の非常に重要な時期になっていた頃なのですが、このウォッチリストというのは、その集計を見ますと2,632とあります。インターナルとエクスターナルがあって、インターナルというのはCCDという検閲当局の内部の機関から出たウォッチリ

ストです。エクスターナルというのはGHQ全体の中でCCD以外の、例えばLSというのはリーガルセクションというのですが、これは法務関係のセクションです。これは580あるのです。

そういう中で最後のほうに巣鴨プリズンが95とありますが、巣鴨の刑務所に、GHQの巣鴨の裁判関係を扱う部署に、アメリカ軍人や民間人もいて、そういう人たちが全国的に調べてくれと95人のウォッチリストを出してきたということだと思うのです。GHQ全体でウォッチリストを集めて、それに従って検閲を行うということをやっていたということです。

石井四郎をリーダーとする医師たちは、731部隊というハルビンにあった非常に有名な医学の細菌研究をやっていた連中です。細菌兵器とか生物兵器の開発をして、中国人やソ連人などを実験材料にして人体実験をしたということで、悪名高い軍医の集団です。内藤良一は戦後ミドリ十字を作った人です。北野と神林とか、このあたりは戦後の医学界の大御所です。石原莞爾は参謀として関東軍にいたときに、恐らく731部隊の活動を応援していたのではないかと考えているのです。

こういう人たちが石井を中心にしたグループを構成しているので、生物化学兵器、細菌兵器の機密について何らか書いてある郵便物を探せという意図で作成された文書なのです。こういう人物とかこういう連中がどういふふうには郵便を出しているのか。つまり、今で言うと当局によるインターネットのメールを調べるといふことがありますね。スノーデンが暴露したように、CIAなんかはやっているし、ドイツのメルケル首相の私生活のメールなどを全部入手していて、彼女が立腹したと言われていました。緻密な検閲をやっていたかというようなことを見ますと、こういう伝統が今もCIAの中に引き継がれていることが分かります。

石井部隊が集めた情報をソ連が入手するのではないかということアメリカが一番気にしていたのです。そういうことで、石井中将などは早くから免罪で、戦犯にはしないで司法取引をして、石井グループは一人も逮捕されて

いないのです。巢鴨に入っていない。だけど何をやっているか分からないという心配から、ウォッチリストを作ってみた。こういう人たちが何か悪いことをたくらむ、あるいは、ひょっとしたらマッカーサーを抹殺するような細菌兵器を作っているかもしれないとの杞憂もあった。

私もインテリジェンス研究ということで、最近は特に陸軍中野学校ということ調べています。中野学校の卒業生の人たちにインタビューしようと思っても、生きている人は非常に少ないのです。だから二誠会と言って、そういう人たちの息子さん、娘さん、あるいは孫の人たちの遺族会というのがあります。こうした中野学校系譜のグループの人たちとも接触して、こういう人たちから情報を提供していただくとかいろんなことをやっているのです。

しかし、結局そういうアンダーグラウンドの活動をしていた秘密戦士はやっぱり証拠を残していないのです。東京裁判の土肥原賢二というのは、7人処刑されたうちで、インテリジェンス関係では一番重要な人物なのです。土肥原という人のことを特に私は長く調べているのだけれど、重要な資料がほとんど分かりません。

土肥原賢二は東京裁判では一度も弁論に立たなかったのですが、これも作戦だったと思うのです。結局自分はこの世へ何もしゃべらずに、自分の秘密はこの世に残さずに消えていくという方針だったと思うのです。だから、弁護士は一応付いているのだけれども、弁論で本人が協力的でないから弁護側に有利な情報が提供されていないのです。土肥原はアラビアのロレンスに匹敵する「満州のロレンス」と言われていた。連合軍側はヒトラーの元にいたヒムラーという謀略の将軍に匹敵すると、「日本のヒムラーである」というような言い方もしていた。それぐらい土肥原は関東軍、そして中国本土の北支や中支でも活動をしています。謀略活動、スパイ活動の日本の総元締めなのです。

土肥原賢二に非常に近く、その後を継いだと言われる影佐禎昭という人がいるのですが、今の自民党幹事長谷垣禎一は彼の外孫なのです。影佐は土肥

原に次ぐ謀略インテリジェンス関係の中心人物で、彼は南京で汪精衛政権というものを樹立した張本人なのです。土肥原賢二は溥儀を立てて満州国という傀儡政権かいらいを作りました。影佐禎昭はその後を継いで、南京に日本の傀儡政権である汪精衛政権というものを作りました。二人とも謀略で一時期成功した重要な人物ですけれども、両方とも自分たちの足跡をほとんど隠しているというか、残さないようにあの世に行っているということです。

土肥原賢二などは東京裁判にかかったわけです。影佐禎昭は東京裁判のときに出張尋問を受けています。ひどい結核にかかって戦後間もなく亡くなったので、彼は起訴もされなかったのですが、ともかく二人のインテリジェンス関係の將軍の足跡を知りたいと思っても、なかなか分からないのです。

CCD という秘密機関が1949年、昭和24年の11月に解散するのですが、解散すること自体も、日本人はあることを知られていないわけだから、内部で静かに消えていくのですが、その足跡をたどろうと思うと資料が非常に断片的にしか残っていません。アメリカ自身が日本で検閲したということを隠したがつているわけです。マッカーサーだって隠したい。だから自分たちの活動を影も形も残さないというのが理想的であると考えていたらしい。

アメリカは言論の自由の国家であると唱っている。今の中国に関して、「お前の国には言論の自由を許していない」と言って批判する。あるいはキューバと50年ぶりに国交を回復しました。それでもアメリカの議会が共産党国家で独裁国家なので言論の自由がないから、経済制裁は解除しないとやっているらしいのです。アメリカぐらい、「言論の自由という点ではお前のところは駄目だ」と言っている国はない。「日本は民主主義国家にさせなければ駄目だ」と言って帝国憲法を廃止して新しい憲法を作ったわけです。だけれど、その憲法を作って、言論の自由は民主主義にとって一番根幹にあるという張本人がこういう検閲をやっていたわけです。

この検閲は中国人の学者が言っているように、「これは今の中国よりひどい検閲ですね。日本人はこれに耐えてきたのですか」と。アメリカ自身はそ

うということだから、隠しているのです。だから CCD の足跡を洗い直すというアメリカ人はいない。ウォッチリストというものの存在を日本人は誰も知らず、触れた人はありません。私が初めてこういう研究に手を付けたのです。

ウォッチリストを効率良く使うためには、各郵便局に、例えば日本共産党リーダーの野坂参三の住んでいるところの郵便局に、野坂参三宛の郵便物を全てチェックするというのをやらせたのか、やっていないのか、それ自体がよく分かりません。広田弘毅さんの家の関係のものは全部チェックされたというように息子さんがおっしゃっていましたが、では CCD のどの担当者がやったのか、あるいは巣鴨の関係機関が担ったのか、その辺りも分からない。日本の郵政省はその検閲を協力したことは間違いないのですが、日本政府自体も隠しているのです。

私も郵政省に家に関係していたので、母親が東京の本省の局長を知っているということで、私が昔、東大新聞研究所の助手として研究を始めたころに郵政省の官房長に会って、「いろいろ資料を見せてくれませんか」と協力をお願いしたのです。当時郵政 100 年史とかいうものを作っていたのです。その事務長に紹介されたが、実のある資料は提供されなかった。

郵便検閲、あるいは電信電話検閲、これはアメリカの命令によって郵政省が協力してやっていたということが分かっています。だから私は一昨年、最後のまとめをする段階で、左藤恵氏というお父さんが大阪府知事をやっていて、自分は民主党系内閣の大臣もやっていた人が、自分が郵政省に務め始めた頃に、大阪の CCD の関係の仕事をしていたという発言が、国会の議事録の中に出てきたものですから、私が電話をして、大阪大谷大学の理事長室へ訪ねて行ったのです。

「どうですか。このウォッチリストというのは郵便局ではどのように扱っていたのですか」と聞いたら、「詳しいことはもうないから分からない」と言うのです。「国会でそういうように述べたこと以上のことは記憶として

残っていない。別に隠してはいないが覚えていない。そこまで深く関係していない。大阪郵便局にあった CCD の担当者と、日本側のネゴシエーターとか窓口として折衝することはよくやっていたけれど、その部屋まで入ったことはない」と言うのです。つまり検閲されている部屋に郵政省の人が入るのは禁止されていたのかもしれませんが。とにかく、そういう実質的な言論統制をやっている GHQ の当局と日本の政府側との関係を示す資料が出てこないのです。持っているはずですが、どうも情報が非公開なのです。

私はもう一つ最近こういうことが分かったのです。この本をまとめているときに、検閲関係の1万何千人のリストを見つけました。これはローマ字でしか書いていないから、本名の漢字名が出ていないから取りつきようがないのです。漢字名に起こすときには日本語では同音異語が多く、その漢字名の確定ほど難しいことはないのです。

それでもそのリストを手引きに若干の生きている人に会えた。彼らのうちには、なんと最近厚生労働省から「あなたは年金資格がある」と言ってきたという人が2人いた。つまり、さっき言ったこの CCD で若い時代に東京郵便局などで検閲者として働いていた時期は、厚生年金に該当するらしいです。だから、年金を請求すれば、この期間は働いていたという証拠がちゃんと厚生労働省の資料の中にあるので、年金がいくばくか出るらしいのです。「それがあるのだったら研究のために私に見せてください」と言いました。

とにかく私は研究のために公開してほしいと、情報公開要求という正式な文書を書いて、「情報公開をしてくれ。できなければその理由も書いてくれ」と送ったら、理由が長々と書いた返事があり、要するに年金に関しての個人情報を出してはならないという法律があるらしいのです。

GHQ は CCD 資料を壊したのです。焼却処分、廃棄処分にしたのです。とくに大阪関係の資料が少ない。大阪の CCD は非常に大きい組織だけれどその資料が少ないし、残されたわずかの大阪の資料の中で「廃棄処分にす

る」とちゃんと書いてあります。

篠原：どうもありがとうございました。今日は法学部長が来ていらっしゃいますので、最後に一言、お言葉をいただければと思います。

福永：法学部長の福永でございます。本日はお暑い中、皆さま足をお運びいただきまして誠にありがとうございました。山本先生、本当にありがとうございました。大変貴重な勉強の機会になったかと思います。今後もこの勉強会を続けていくということで、今、篠原所長からご案内がありましたように、今後とも引き続きこの会を、皆さまのご協力のもとで発展させていきたいと思えます。本当に本日はどうもありがとうございました。

篠原：どうもありがとうございました。